

特別レポート

インフレの先行きと消費関連株式の見通し

世界の株式市場は、FRB（米連邦準備理事会）による3会合連続での0.75%の利上げや、高インフレによる景気減速感の強まりなどを受けて大幅に下落するなど、株価の変動性が大きく高まる展開となっています。

当レポートでは、足元の市場動向および当ファンドの今後の投資方針についてお伝えいたします。

1. 2022年の株式市場の動向

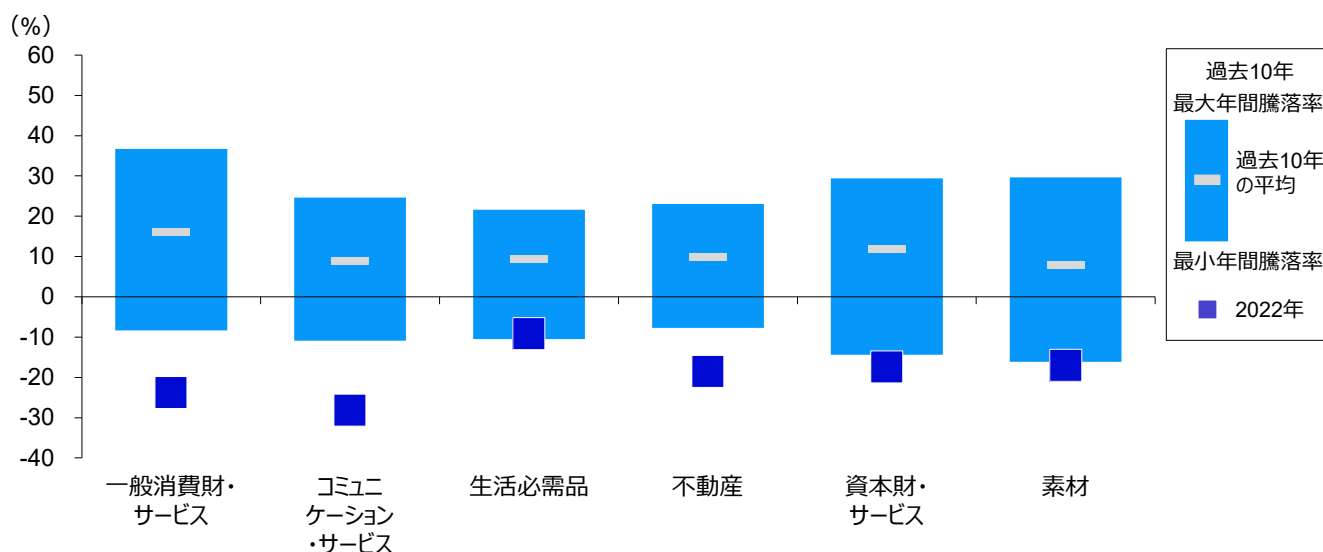
- 世界の株式市場は、2022年2月から3月にかけてロシア・ウクライナ紛争をきっかけに急落しました。その後も変動性が高い展開が続きましたが、FRBの金融引き締め政策に対する過度な警戒感が和らいだことなどから、2022年6月半ばに上昇基調に転じました。しかし、8月下旬に開催されたジャクソンホール会議でのパウエルFRB議長のタカ派的な発言や、9月にFRBが3会合連続で大幅利上げを実施するなど、FRBがインフレ抑制を最優先にする姿勢を明確に示したことで、株式市場は大きく下落しました。高インフレが続くことで家計の購買力が損なわれ、景気が減速するとの懸念の強まりも、株価の下押し圧力となりました。
- このような中、2022年の消費関連株式は過去10年と比較しておおむね最低水準となっています（2022年8月末現在、下グラフ参照）。
- 現状、FRBが目指しているのは、積極的な金融引き締め策によって米国景気を減速させ、インフレの加速を抑えることであり、細心の注意を払って利上げペースをコントロールしています。ある程度の時間はかかるものの、こうした政策努力によってインフレは徐々に落ち着きを取り戻す公算が大きいと見込んでいます。
- 今後も株価の変動性の高い展開が見込まれますが、景気減速に伴ってインフレ圧力が徐々に落ち着くことで、株式市場では2023年におけるFRBの政策転換の可能性が織り込まれることが期待されます。この動向が、2022年末までの株価のサポート要因になると考えられます。

世界株式の業種別年間騰落率（過去10年：2012年～2021年）と2022年※の比較

業種は当ファンドの2022年8月末時点における組入業種です。 ※2022年は2021年12月末から2022年8月末まで

2022年は消費関連株式には非常に厳しい状況となっています。当ファンドが投資をしている業種の多くが、足元、過去10年の年間騰落率の最低水準を更新しています。

	一般消費財・サービス	コミュニケーション・サービス	生活必需品	不動産	資本財・サービス	素材
当ファンドの組入比率	59.0%	25.0%	4.6%	4.4%	3.5%	0.3%



出所：インベスコ、ブルームバーク【グラフ】期間：2012年～2022年（年次、2022年は8月末。不動産は、2017年～2022年） 世界株式：MSCIワールド・インデックス（米ドルベース、配当込み） 業種は、世界株式の業種別インデックスのもの。当ファンドの組入比率は対純資産比率です。当ファンドは、ファミリー・ファンド方式により運用を行っており、マザーファンドのポートフォリオの状況を記載しています。

上記は過去のデータであり、将来の成果を保証するものではありません。当ページは、2022年9月5日時点で取得可能なデータに基づき作成しています。

インベスコは、インベスコ・リミテッド並びにインベスコ・リミテッド子会社および関連会社からなる企業グループで、グローバルな運用力を提供している独立系資産運用会社です。

インフレの先行きと消費関連株式の見通し

2. 今後の市場見通し・投資方針

運用チームの市場見通し

- FRBによる積極的な金融引き締め策を受けて、消費者や企業は支出を縮小しており、経済活動は減速しつつあります。今後、利上げの影響による景気減速のペースを注視していく必要がありますが、金利の先行指標としてのインフレはピークから減速へと移行する過程にあると考えています。
- 今後、インフレ圧力が弱まることで、テクノロジーの進歩による消費者行動の変化に着目した「長期トレンド」の銘柄や、旅行・レジャー等のサービス需要の回復に着目した「短期トレンド」の銘柄への追い風になると考えています。

今後の投資方針

長期トレンド

先進国や新興国など幅広い地域や、様々な分野で事業を展開するEコマース企業に着目

- インフレ、金融政策、景気回復・拡大の道筋が明確になれば、株式市場ではEコマースなどの長期トレンドの高成長銘柄への注目度が高まると予想しています。その多くは現在、魅力的な株価水準になっていると考えており、組入比率の引き上げを検討しています。
- 今後、オンラインショッピングは、先進国のみならず、人口が増加している新興国における売り上げの拡大や、ライフスタイルの変化を背景に、生鮮食品やブランド品、医薬品などの多くの分野で普及すると見込まれます。先進国や新興国など幅広い地域や、様々な分野で事業を展開するEコマース企業に着目しています。

組入銘柄のご紹介

ファーフエッチ（高級ブランド品オンライン販売：インターネット販売・通信販売／英国）

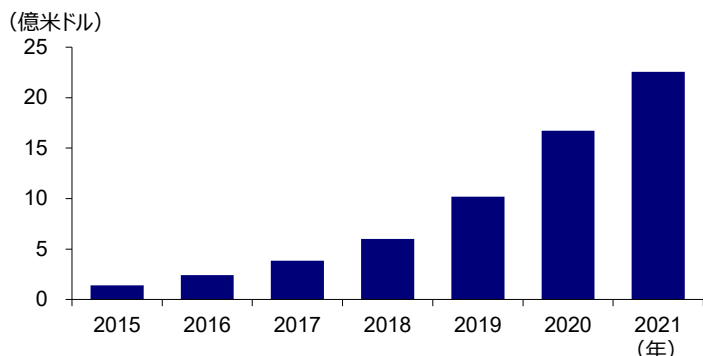
企業概要

- 2008年に創業した高級ブランド品に特化したEコマース企業。
- 世界1,300超のブランド、ブティック、百貨店と連携し、190を超える国・地域の顧客に、オンラインで高級ブランド品のショッピング・サービスを提供。

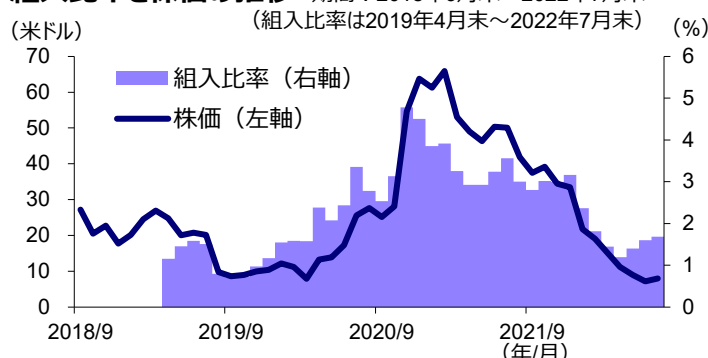
投資の着目点

- Eコマースの取り扱い分野拡大を受けて高級ブランド品のオンライン化ニーズの高まりを予想。コロナ禍に伴うオンライン販売の加速化、デジタル・ネイティブ世代による購入増加等により、高成長を見込む。
- 同社は、欧州、中国にて複数のラグジュアリー・ブランド企業やオンライン企業との提携を進め、ラグジュアリー業界のグローバルプラットフォームとしての地位を強化。今後の業績拡大を期待。
- 2022年以降、地政学リスク、景気減速懸念等から株価が下落。一方で、米国や中東事業が堅調なことや、新たに大手ラグジュアリー企業との提携を発表する等、同業界での地位強化に向けた経営戦略を評価し、継続保有。

売上高の推移 期間：2015年～2021年



組入比率と株価の推移 期間：2018年9月末～2022年7月末



出所：インベスコ、ブルームバーク 組入比率と株価の推移グラフは月次データ、組入比率は代表ファンドのデータ（対純資産比率）であり、当ファンドの情報ではありません。代表ファンドは当ファンドと同一の運用戦略を採用する外国籍の「Invesco Global Consumer Trends Fund A-Acc Shares（米ドル建て）」です。当ファンドの設定日が2022年2月8日であることから、運用チームにおける長期の実績をご説明する目的で、同一の運用戦略を採用し最長の運用実績を有する代表ファンド（設定日：1994年10月3日）の情報を掲載しています。上記銘柄への投資を推奨・勧誘するものではなく、当ファンドおよび代表ファンドにおける将来の組み入れまたは売却を示唆・保証するものではありません。ファーフエッチが上場した2018年9月以降のデータを掲載しています。ファーフエッチの2022年8月末時点の当ファンドにおける組入比率（マザーファンドの対純資産比率）は3.2%です。上記は過去のデータであり、将来の成果を保証するものではありません。上記の市場見通しは2022年9月末時点、その他今後の投資方針等については、2022年8月末時点における運用チームの見解を示したものであり、将来予告なく変更されることがあります。

インフレの先行きと消費関連株式の見通し

2. 今後の市場見通し・投資方針（続き）

短期トレンド

コロナ禍で抑制されてきた外出を伴う旅行・レジャー等に関連した銘柄などを選好。また、インフレヘッジとなる不動産投資信託（REIT）に引き続き着目

- 経済正常化の進展に伴って外出機会が増加し、旅行、ビジネス出張などの需要回復・拡大傾向が鮮明になってきています。当ファンドでは、その恩恵が見込まれるホテル、タイムシェアリゾート企業*などに注目しています。
- また、現状、インフレリスクが高まる環境下において強みを発揮する不動産投資信託（REIT）に引き続き着目しており、レジャー関連などの分野のREIT銘柄を厳選しています。

組入銘柄のご紹介

EPRプロパティーズ（体験型施設に特化する不動産投資信託（REIT）／米国）

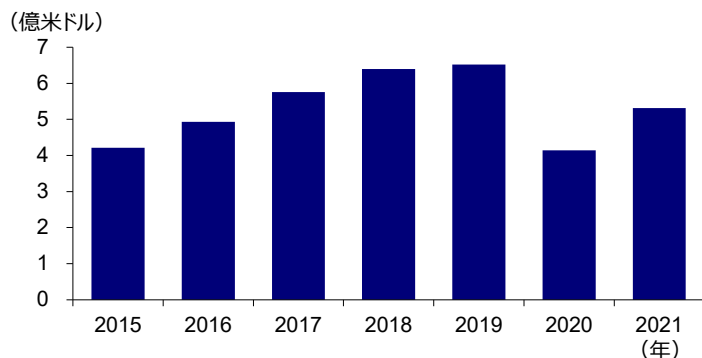
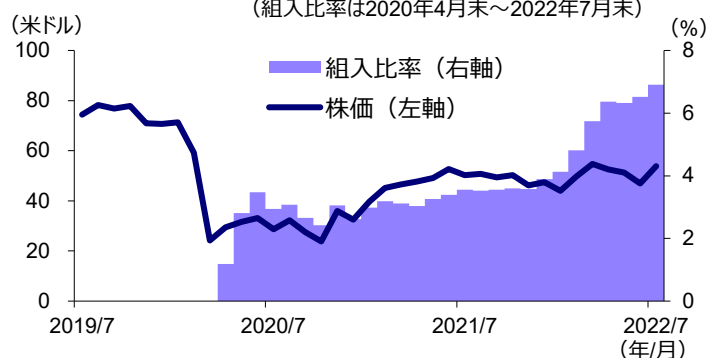
企業概要

- 映画館、ゴルフ・エンターテインメント（レジャー施設併設のゴルフ場）、フィットネスクラブ、スキーリゾート、ウォーターパーク、幼児教育センター等、多様な体験型施設に注力している不動産投資信託（REIT）。
- 米国を中心に、約200のテナント、約350拠点におよぶ様々な体験型施設を保有しており、優良な体験型不動産から安定した賃料を獲得している。同社の保有不動産には、「AMCシアターズ」（映画館）、「Topgolf」（ゴルフ・エンターテインメント）、「ジェネシス・ヘルス・クラブ」（フィットネスクラブ）等を運営する物件が含まれる。

投資の着目点

- 2020年3月に、新型コロナウイルス感染拡大による外出の抑制から、同社の業績に対する懸念が強まり、株価が大幅に下落。一方、近隣地域への外出機会が徐々に増えることで、同社の業績拡大を期待できると判断し、同年4月に新規組入。
- 2022年に入り、健全な財務体質を基に、新たな体験型不動産の購入を積極化。安定的に業績拡大が見込まれることに加えて、同社の株価バリュエーションは割安と判断し、追加の組入を実施。
- 2022年7月末時点の同社株式の配当利回りは5.8%。

売上高の推移 期間：2015年～2021年

組入比率と株価の推移 期間：2019年7月末～2022年7月末
(組入比率は2020年4月末～2022年7月末)

*タイムシェアとは、複数人で1つのホテルルームやコンドミニアムなど宿泊施設を共有する方法です。1年のうちで割り振りされた日数を利用できるシステムで、系列の他宿泊施設を利用できる形態もあります。

出所：インベスコ、ブルームバーク 組入比率と株価の推移グラフは月次データ、組入比率は代表ファンドのデータ（対純資産比率）であり、当ファンドの情報ではありません。代表ファンドは当ファンドと同一の運用戦略を採用する外国籍の「Invesco Global Consumer Trends Fund A-Acc Shares（米ドル建て）」です。当ファンドの設定日が2022年2月8日であることから、運用チームにおける長期の実績をご説明する目的で、同一の運用戦略を採用し最長の運用実績を有する代表ファンド（設定日：1994年10月3日）の情報を掲載しています。上記銘柄への投資を推奨・勧誘するものではなく、当ファンドおよび代表ファンドにおける将来の組み入れまたは売却を示唆・保証するものではありません。EPRプロパティーズの2022年8月末時点の当ファンドにおける組入比率（マザーファンドの対純資産比率）は4.1%です。上記は過去のデータであり、将来の成果を保証するものではありません。上記の市場見通しは2022年9月末時点、その他今後の投資方針等については、2022年8月末時点における運用チームの見解を示したものであり、将来予告なく変更されることがあります。

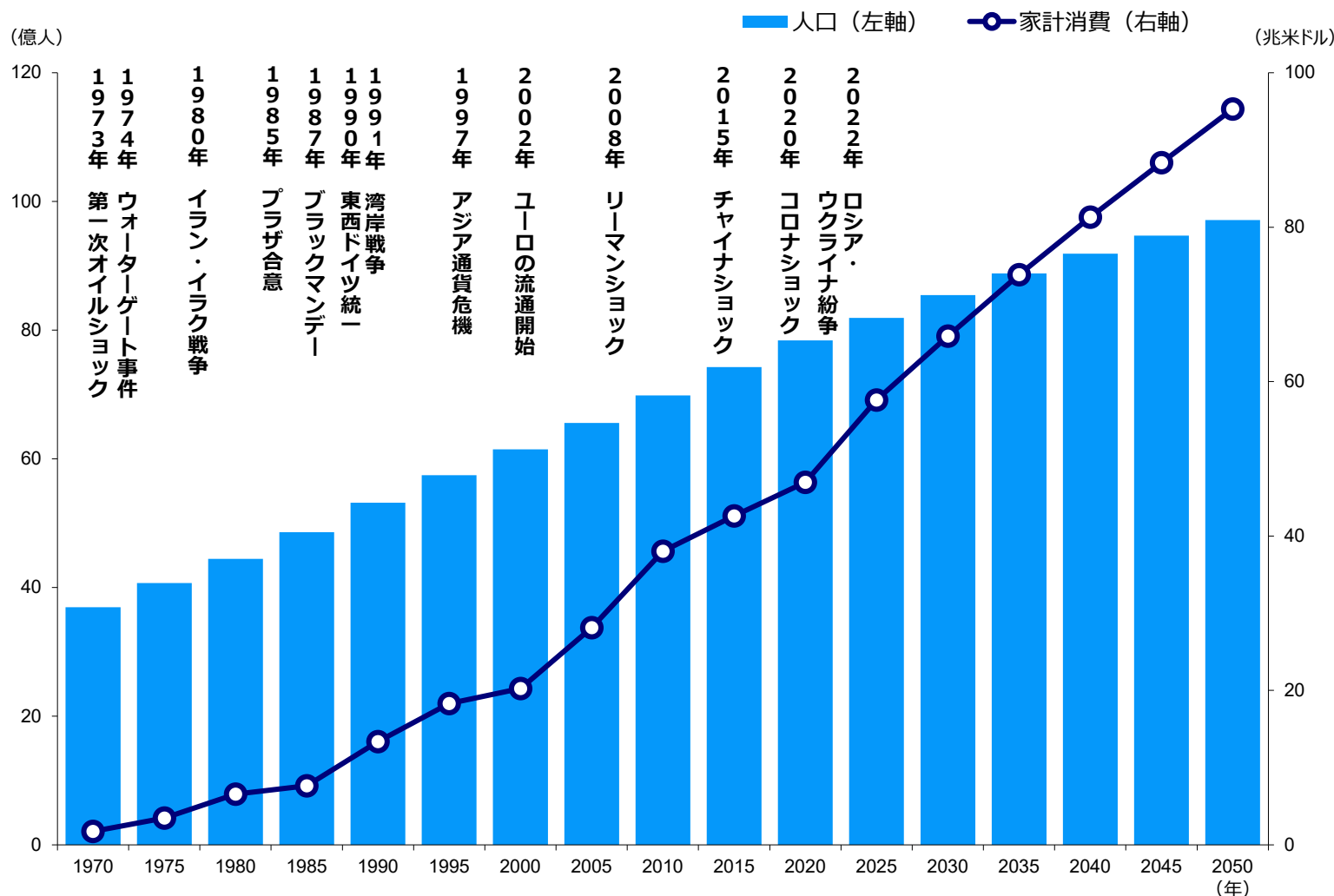
インフレの先行きと消費関連株式の見通し

3. 長期の視点

「消費」は持続性のある成長が見込まれる分野

- 世界の家計消費の長期予想では、2050年に約95兆米ドルと2020年の約2倍に拡大すると試算されています。最も大きな要因としては、「人口の増加」があげられます。世界の人口は2020年の約78億人から2050年には約97億人に増加するとみられており、長期的な消費拡大に大きく寄与すると考えられます。
- また、「中間所得者層の増加」も消費拡大を加速させると考えられます。技術革新などを背景に中国などアジアを中心とした新興国は目覚ましい発展を遂げており、世界人口に占める中間所得者層の割合は、2020年の約48%から2030年には約63%に増加すると予想されています。

世界の人口と家計消費の推移



	1970年	2000年	2020年	2050年 (2020年との比較)
世界の人口 (億人)	37	61	78	97 (1.2倍)
世界の家計消費 (兆米ドル)	2	20	47	95 (2.0倍)

出所：世界銀行、OECD（経済協力開発機構）、国際連合、Brookings Institution、各種資料よりインベスコ作成
 グラフ期間：1970年～2050年（5年毎データ、家計消費は2021年以降予測、2020年時点の家計消費額を基にOECDによる長期のGDP成長率予測値を使用してインベスコにて試算）。世界人口に占める中間所得者層の割合の2020年と2030年は、Brookings Institutionによる予測。
 上記は過去のデータおよび予測であり、将来の成果を保証するものではありません。

インフレの先行きと消費関連株式の見通し

ポートフォリオの状況

2022年9月30日現在

■ 資産配分

	純資産比
株式	96.6%
キャッシュ等	3.4%
銘柄数	73

※ 株式には、投資信託証券などが含まれています。

■ 組入上位5カ国

	国名	純資産比
1	アメリカ	72.1%
2	中国	10.8%
3	日本	7.3%
4	イギリス	3.0%
5	ドイツ	1.4%

※ 国名は、発行体の国籍（所在国）などで区分しています。

■ 組入上位5通貨

	通貨名	純資産比
1	米ドル	84.6%
2	日本円	7.0%
3	香港ドル	3.7%
4	ユーロ	1.3%
5	-	-

■ 組入上位5業種

	業種	純資産比
1	一般消費財・サービス	60.3%
2	コミュニケーション・サービス	24.0%
3	不動産	4.2%
4	資本財・サービス	4.2%
5	生活必需品	3.7%

※ 業種は、GICS（世界産業分類基準）に準じています。

■ 時価総額別配分

		比率
1	大型	62.6%
2	中型	27.1%
3	小型	10.4%

※ 小型：20億米ドル未満
 中型：20億米ドル以上100億米ドル未満
 大型：100億米ドル以上
 比率は、組入有価証券を100%として計算した比率です。

■ 組入上位10銘柄

	銘柄名	国名	業種	純資産比
1	アマゾン・ドット・コム	アメリカ	小売	9.6%
2	テスラ	アメリカ	自動車・自動車部品	7.8%
3	ロウズ	アメリカ	小売	4.9%
4	EPRプロパティーズ	アメリカ	不動産	4.2%
5	J Dドットコム	中国	小売	3.5%
6	任天堂	日本	メディア・娯楽	3.1%
7	ファーfetch	イギリス	小売	3.0%
8	ネットフリックス	アメリカ	メディア・娯楽	2.8%
9	PENNエンターテインメント	アメリカ	消費者サービス	2.7%
10	ソニーグループ	日本	耐久消費財・アパレル	2.6%

※ 国名は、発行体の国籍（所在国）などで区分しています。

※ 業種は、GICS（世界産業分類基準）に準じています。

※ 当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行っており、マザーファンドのポートフォリオの状況を記載しています。

出所：インベスコ 上記は過去の実績であり、将来の成果を保証するものではありません。

インベスコ 世界消費関連成長株ファンド

Aコース(為替ヘッジあり) / Bコース(為替ヘッジなし)

愛称:トレンド・シフト

お客様向け資料

ファンドの特色

- 1** マザーファンド※受益証券への投資を通じて、主として、世界各国(日本、新興国を含みます。)の株式に投資します。
■投資対象には、DR(預託証券)、優先株式、転換社債および転換社債型新株予約権付社債なども一部含まれます。また、不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券(リート)に投資することがあります。
- 2** 世界の消費トレンドの変化に着目し、消費関連銘柄に投資します。
■各個別銘柄のファンダメンタルズやバリュエーションを分析し、銘柄分散やセクター分散の効果を追求して、ポートフォリオを構築します。
- 3** 為替変動リスクについて、対応の異なる2つのコースがあります。
■Aコース(為替ヘッジあり)では、実質外貨建資産について、原則として、対円での為替ヘッジ(主要国通貨による代替ヘッジを含みます。)を行うことにより、為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。
■Bコース(為替ヘッジなし)では、実質外貨建資産について、原則として、対円での為替ヘッジは行いません。
- 4** インベスコ・アドバイザーズ・インク(米国、アトランタ)に、マザーファンドの運用指図に関する権限を委託します。
■委託会社自ら当該権限を行使するときは、この限りではありません。また、当該権限の委託を中止または委託の内容を変更する場合があります。

※ ファンドが投資対象とするマザーファンドは、「インベスコ 世界消費関連成長株 マザーファンド」です。
資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき、およびこれに準ずる事態が生じたとき、あるいは投資信託財産の規模が上記の運用を行うに適さないものとなったときは、上記の運用ができない場合があります。

ファンドのリスク

ファンドは預貯金とは異なり、投資元本は保証されているものではないため、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて受益者に帰属します。

■ 基準価額の変動要因

ファンドは実質的に国内外の株式など値動きのある有価証券等に投資しますので、以下のような要因により基準価額が変動し、損失を被ることがあります。

価格変動リスク	(株式)株価の下落は、基準価額の下落要因です。 株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績や財務状況、市場の需給などを反映し、下落することがあります。中小型株式は、一般的に業績の変化が大きく、株式市場全体の値動きよりも株価の変動が大きくなる傾向にあります。
信用リスク	発行体や取引先の債務不履行等の発生は、基準価額の下落要因です。 ファンドが投資する有価証券の発行体が債務不履行や倒産に陥った場合、または懸念される場合、当該有価証券の価格が大きく下落したり、投資資金を回収できなくなることがあります。また、投資する金融商品の取引先に債務不履行等が発生した場合に、損失が生じることがあります。
カントリー・リスク	投資対象国・地域の政治・経済等の不安定化は、基準価額の下落要因です。 投資対象国・地域において、政治・経済情勢の急激な変化や新たな取引規制が導入される場合などには、ファンドが投資する有価証券等の価格が下落したり、新たな投資や投資資金の回収ができなくなる可能性があります。新興国・地域への投資は、先進国への投資に比べ、「カントリー・リスク」「価格変動リスク」「信用リスク」「流動性リスク」が高い傾向にあります。
為替変動リスク	Aコース(為替ヘッジあり): 為替の変動(円高)が基準価額に与える影響は限定的です。 為替ヘッジ(原則としてフルヘッジ)を行い為替変動リスクの低減に努めますが、為替変動の影響を完全に排除できるとは限りません。また、円金利が為替ヘッジを行う通貨の金利より低い場合、当該通貨と円の金利差相当分のヘッジコストがかかります。 Bコース(為替ヘッジなし): 為替の変動(円高)は、基準価額の下落要因です。 為替ヘッジを行わないため為替変動の影響を受けることになり、円高方向に変動した場合には外貨建資産の円での資産価値が下落します。
流動性リスク	流動性の低い有価証券等は、不利な条件での売買となる可能性があります。 市場規模が小さい、または取引量が少ない有価証券等については、市場実勢から期待される価格で売買できない場合や、希望する数量の一部またはすべての売買ができない可能性があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

■ その他の留意点

投資信託に関する留意点

- ファンドの購入に関しては、クーリングオフ(金融商品取引法第37条の6の規定)制度の適用はありません。
- ファンドにおいて短期間に相当金額の換金資金の手当てを行う場合や市場環境の急激な変化等が生じた場合は、当初期待された価格や数量で有価証券等を売却できないことや取引に時間を要することがあるため、基準価額に影響を及ぼす可能性があります。また、これらの要因等により有価証券等の売却・換金が困難となった場合や、資金の受け渡しに関する障害が発生した場合は、ファンドの換金のお申し込みの受付中止(既にお申し込みを受け付けた場合を含みます。)や換金資金のお支払いの遅延となる可能性があります。
- マザーファンド受益証券に投資する他のペーパーファンドの追加設定・解約等に伴う資金変動などが生じ、マザーファンドにおいて組入る有価証券等の売買が行われた場合などには、組入る有価証券等の価格の変化や売買手数料などの負担がマザーファンドの基準価額に影響を及ぼすことがあります。

収益分配に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われるため、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。したがって、分配金の水準のみからファンドの収益率を求めることはできません。
- 受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないし全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。



※お申し込みの際は、投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご確認ください。

お申し込みメモ

購入時	購入価額	購入の申込受付日の翌営業日の基準価額
	購入代金	原則として購入の申込受付日から起算して5営業日目までに販売会社にお支払いください。
	購入単位	一般コース(分配金を受取るコース) 1万口以上1口単位または1万円以上1円単位 自動けいぞく投資コース(分配金が再投資されるコース) 1万口以上1口単位または1万円以上1円単位 ※購入後のコース変更はできません。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金時	換金価額	換金の申込受付日の翌営業日の基準価額
	換金代金	原則として換金の申込受付日から起算して5営業日目から販売会社でお支払いします。
	換金制限	投資信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金申込には一定の制限を設ける場合があります。
その他	スイッチング	Aコース(為替ヘッジあり)とBコース(為替ヘッジなし)間でスイッチングが可能です。
	お申込不可日	ニューヨーク証券取引所、ロンドン証券取引所のいずれかの休業日またはニューヨークの銀行休業日に該当する日には、購入・換金・スイッチングのお申し込みの受け付けを行いません。
	信託期間	2022年2月8日から2032年2月16日まで(設定日:2022年2月8日)
	繰上償還	信託設定日より1年を経過した日以降において、信託契約の一部解約により、各ファンドの受益権の総口数が30億口を下回ることとなった場合などは、信託期間の途中で償還することがあります。
	決算日	毎年2月15日(ただし、同日が休業日の場合は翌営業日) 初回決算日は2023年2月15日の予定です。
	収益分配	年1回の決算日に分配方針に基づいて収益の分配を行います。
	課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。配当控除は適用されません。税法が改正された場合等には変更になることがあります。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入金額(購入申込受付日の翌営業日の基準価額×購入口数)に以下の手数料率を乗じて得た額	
購入代金*	購入時手数料率
1億円未満	3.30%(税抜3.0%)
1億円以上5億円未満	1.65%(税抜1.5%)
5億円以上	0.55%(税抜0.5%)
*購入代金=購入口数×基準価額+購入時手数料(税込) ※スイッチング時は無手数料とします。	
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	日々の投資信託財産の純資産総額に 年率1.5675%(税抜1.425%) を乗じて得た額とします。運用管理費用(信託報酬)は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6カ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき、投資信託財産中から支払われます。
その他の費用・手数料	組入る有価証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用などは、実費を投資信託財産中から支払うものとします。これらの費用は運用状況などによって変動するため、事前に具体的な利率、金額、計算方法および支払時期を記載できません。 監査費用、目論見書・運用報告書の印刷費用などは、投資信託財産の純資産総額に対して 年率0.11%(税抜0.10%) を上限として、毎計算期間の最初の6カ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき、投資信託財産中から支払うものとします。

※上記のファンドの費用の合計額については、保有期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

※お申し込みの際は、投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご確認ください。

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申し込みは

野村證券

商号等 野村證券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号
加入協会 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、
一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用は

インベスコ・アセット・マネジメント

商号等 インベスコ・アセット・マネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第306号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

[ファンドに関する照会先] ファンドの基準価額、販売会社等の情報についてはインベスコ・アセット・マネジメント株式会社にお問い合わせください。
お問い合わせダイヤル電話番号: 03-6447-3100【受付時間は営業日の午前9時から午後5時までです】
ホームページ <https://www.invesco.com/jp/ja/>

当資料のお取り扱いにおけるご注意

当資料はインベスコ・アセット・マネジメント株式会社が作成した販売用資料です。当資料は信頼できる情報に基づいて作成されたものですが、その情報の確実性あるいは完結性を表明するものではありません。また、過去の運用実績は、将来の運用成果を保証するものではありません。当資料で詳述した分析は、一定の仮定に基づくものであり、その結果の確実性を表明するものではありません。分析の際の仮定は変更されることもあり、それに伴い当初の分析の結果と差異が生じる場合があります。当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見などは特に記載がない限り当資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。ファンドの購入のお申し込みの場合には、投資信託説明書(交付目論見書)を販売会社よりあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託は預金や保険契約と異なり、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関は投資者保護基金には加入していません。ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。ファンドは実質的に国内外の株式など値動きのある有価証券など(外貨建資産には、為替変動リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。これらの運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。

【本資料で使用している指数について】MSCIの各インデックスは、MSCI Inc.が発表しています。同インデックスに関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しています。